

京都府の雇用失業情勢

=平成30年1月内容=

平成30年3月2日
京都労働局職業安定部

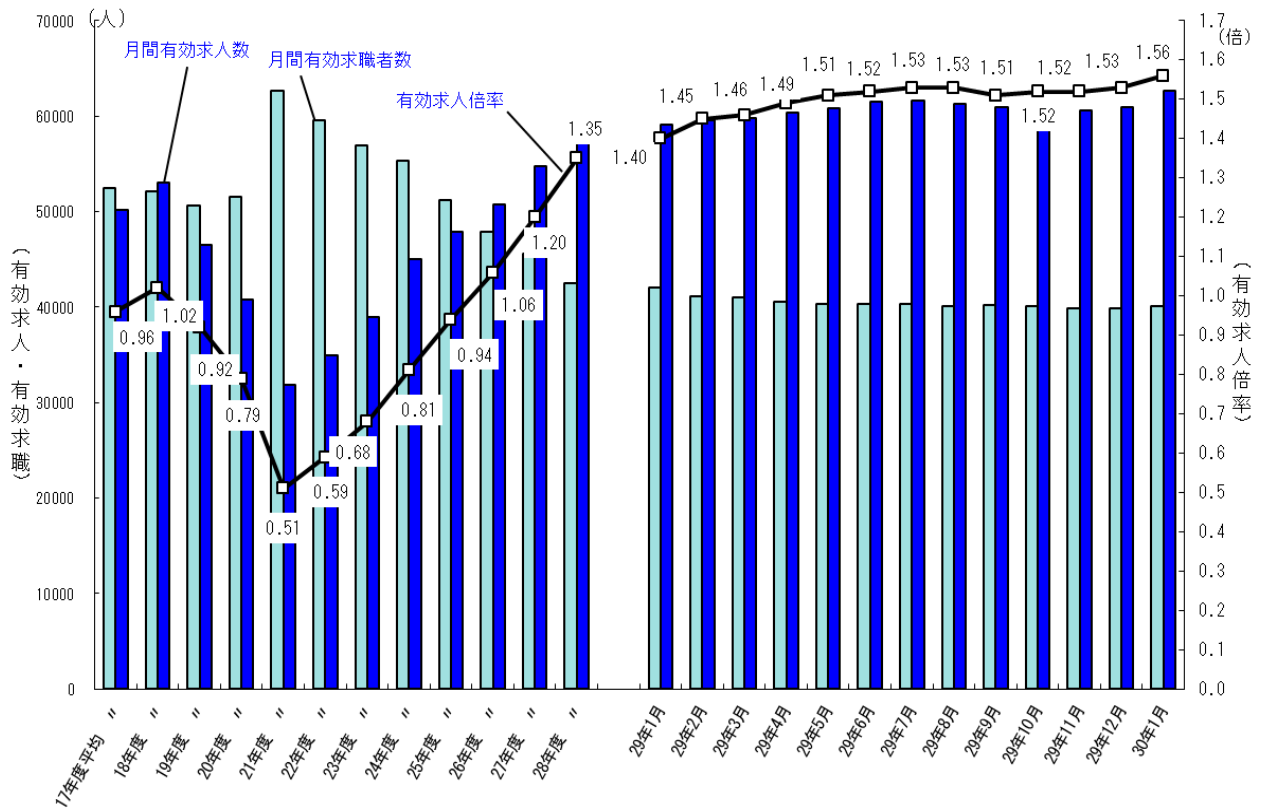
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で2.7%増と94か月連続で増加している。
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成30年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.56倍で、前月より0.03ポイント上昇し、1.5倍台の高水準を9か月連続維持している。
正社員の有効求人倍率(原数値)は1.24倍で、前年同月より0.18ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年1月末の雇用保険被保険者数は746,767人で、前年同月比2.7%増と94か月連続で増加している。

就職件数は2,514件と前年同月比で0.6%増となった。また、就職率は26.7%となり、前年同月差では0.9ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成30年1月の雇用保険受給者実人員は7,732人と前年同月比で2.3%減となり、60か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,110人と前年同月比で9.2%減となった。

新規求職者は、平成29年12月に33か月ぶりに増加したが、平成30年1月は9,425人、前年同月比2.7%減と再び減少した。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同3.5%減、事業主都合離職者については同16.1%減と34か月連続で減少し、在職者も同0.7%減と3か月ぶりに減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で2.9%増加し、有効求職者数も同0.6%増加した結果、前月より0.03ポイント上昇し、1.56倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比で7.7%増加し、新規求職者数は同7.1%減少した結果、2.65倍となり、前月より0.36ポイント上昇した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で11.6%増となったが、要因は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス業等で減少したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で増加したことによる。宿泊業、飲食サービス業は4か月ぶりの増加となった。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属・金属製品製造業、各種機械器具製造業が大幅増となり、製造業全体では同28.3%増、18か月連続で前年同月比増となった。また、10か月連続の二桁の増加となっている。

【京都労働局 平成30年3月2日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成29年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

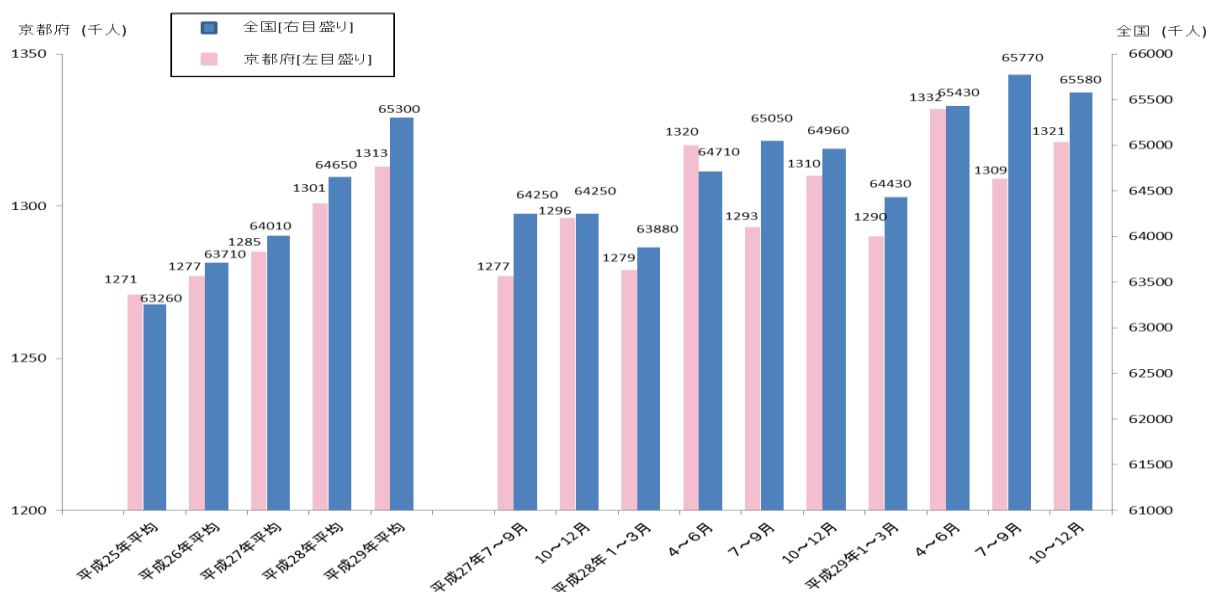
(1) 京都の完全失業率 2.4%と前年同期比0.1ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 132.1万人と前年同期比0.8%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成30年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.3ポイント上昇。（男性は2.5%、女性は2.2%）

※24年9か月ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は159万人と前年同月差38万人減少した。なお、季節調整値は160万人と前月差23万人減少。
- 前年同月と比べ就業者は92万人増加、雇用者は87万人増加、非労働力人口は66万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成30年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍であり、前月と同水準。

※昭和49年1月の1.64倍以来、43年11か月ぶりの高い水準であった先月と同水準。

過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

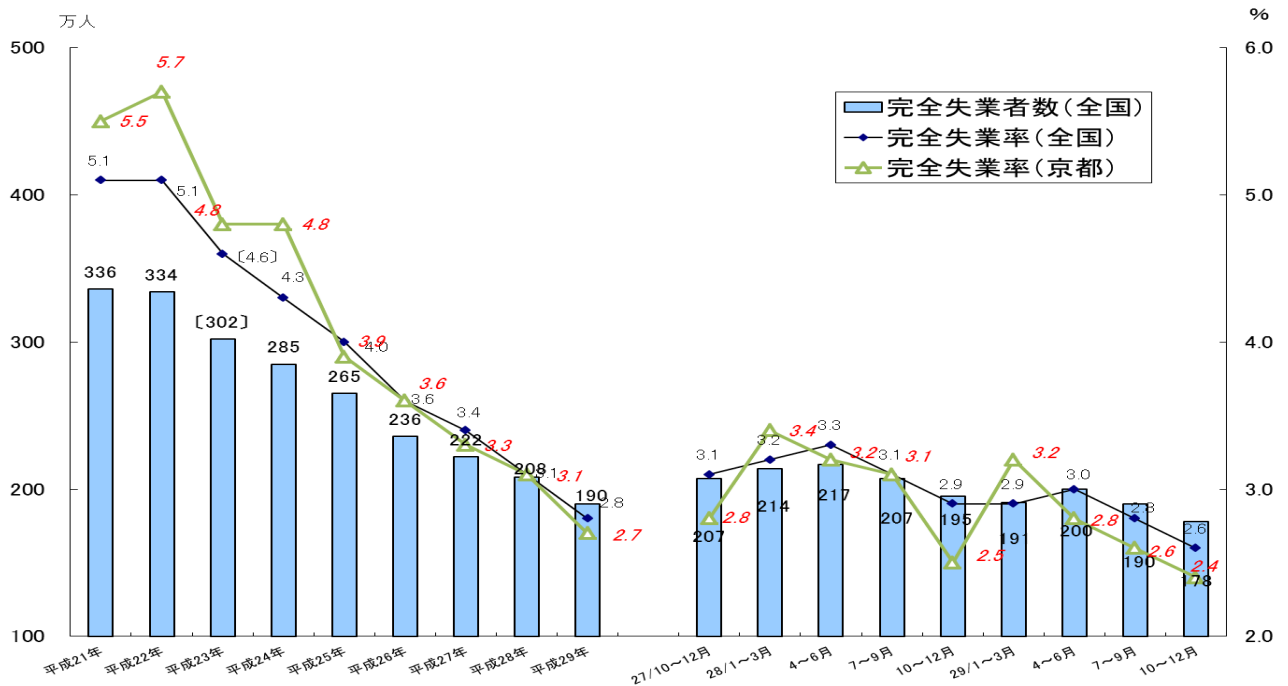
- 新規求人倍率（季節調整値）は2.34倍で、前月より0.04ポイント低下。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

- 新規求人数（季節調整値）は93万人と前月比7.9%減少した。

【厚生労働省職業安定局 平成30年3月2日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年1月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	29年	年率換算0.5%
実質国内総生産成長率	0.1	10~12月	(1次速報)
(季節調整値)	万人		
就 業 者 数	6,595	30/1	前月は6,553万人 前月差42万人の増加
(季節調整値)	万人		
雇 用 者 数	5,877	30/1	前月は5,838万人 前月差39万人の増加
(原数値)	万人		
完 全 失 業 者 数	159	30/1	男性96万人・女性64万人(季節調整値は160万人) 前年同月差38万人の減少。
(季節調整値)	%		
完 全 失 業 率	2.4	30/1	前月より0.3ポイント低下 前月は2.7%
(季節調整値)	倍		
新 規 求 人 倍 率	2.34	30/1	前月より0.04ポイント低下 前月は2.38倍
(季節調整値)	倍		
有 効 求 人 倍 率	1.59	30/1	前月と同水準 前月は1.59倍
月 末 被 保 険 者 数	42,910,957	30/1	前年同月41,622,249人、前年同月比3.1%増加 前月は43,032,092人
受 給 資 格 決 定 件 数	102,196	30/1	前年同月110,502件、前年同月比7.5%減少 前月は75,894件
受 給 者 実 人 員	356,271	30/1	前年同月371,577人、前年同月比4.1%減少 前月は359,672人
受 給 率	0.8	30/1	前年同月0.9%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期131.0万人 前年同期比0.8%増加
就 業 者 数	132.1	10~12月	前期は130.9万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期3.3万人 前年同期比0.0%
京都の完全失業者数	3.3	10~12月	前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	29年	前年同期2.5% 前年同期差0.1ポイント低下
京都の完全失業率	2.4	10~12月	前期は2.6%
(季節調整値)	倍		
新 規 求 人 倍 率	2.65	30/1	前月より0.36ポイント上昇 前月は2.29倍
(季節調整値)	倍		
有 効 求 人 倍 率	1.56	30/1	前月より0.03ポイント上昇 前月は1.53倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	1.05	30/1	前年同月0.95倍 前年同月差0.10ポイント上昇 前月は1.09倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.11	30/1	前年同月1.01倍 前年同月差0.10ポイント上昇 前月は1.14倍
月 末 被 保 険 者 数	746,767	30/1	前年同月726,851人、前年同月比2.7%増加 前月は749,400人
受 給 資 格 決 定 件 数	2,110	30/1	前年同月2,324件、前年同月比9.2%減少 前月は1,637件
受 給 者 実 人 員	7,732	30/1	前年同月7,916人、前年同月比2.3%減少 前月は7,734人
受 給 率	1.0	30/1	前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成30年1月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 24,264	30/1	前年同月21,738人 前年同月比11.6%増加 前月は21,633人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 62,133	30/1	前年同月58,542人 前年同月比6.1%増加 前月は60,580人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 9,425	30/1	前年同月9,684件 前年同月比2.7%減少 前月は6,722件	
	うち中高年(一般)	件 2,324	30/1	前年同月2,193件 前年同月比6.0%増加 前月は1,613件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 36,554	30/1	前年同月38,215人 前年同月比4.3%減少 前月は35,671人	
	うち中高年(一般)	人 8,989	30/1	前年同月9,230人 前年同月比2.6%減少 前月は8,569人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,133	30/1	前年同月43,027事業所、前年同月比2.6%増加 前月は44,145事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,132	30/1	前年同月6,040件、前年同月比1.5%増加 前月は4,443件	
	就 職 件 数	件 2,514	30/1	前年同月2,498件 前年同月比0.6%増加 前月は2,579件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 26.7	30/1	前年同月25.8% 前年同月差0.9ポイント上昇 前月は38.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 20.8	30/1	前年同月20.2% 前年同月差0.6ポイント上昇 前月は27.4%	
	府	充 足 率 (対新規求人)	% 10.0	30/1	前年同月11.6% 前年同月差1.6ポイント低下 前月は11.5%
30年3月 新規高卒		求 人 倍 率	倍 2.78	29/11	前年同月2.62倍 前年同月差0.16ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 78.5	29/11	前年同月77.4% 前年同月差1.1ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率		% 2.07	29/6	全国1.97% 28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
京 都 府 推 計 人 口		人 2,598,643	30/1	平成30年1月1日現在	
百 貨 店 売 上 高		(速報) 百万円 21,381	30/1	前年同月比2か月連続マイナス 前年同月比0.3%減少	
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)		件 25	30/1	前年同月18件、前年同月比38.9%増加 前月は15件	
(京都市)		総合指数		前年同月比では1.4%上昇	
消 費 者 物 価 指 数		101.5	30/1	前月比では0.1%上昇	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)